

公益財団法人九州先端科学技術研究所

所管事務調査説明資料

目 次

第 1 章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要	ページ
1 名称, 設立年月日, 所在地	1
2 設立目的	1
3 事業内容	1
4 基本財産	1
5 組織及び職員数	2
6 役員及び評議員名簿	3
第 2 章 平成 25 年度決算状況	
1 事業報告	4
2 貸借対照表	1 2
3 正味財産増減計算書	1 3
4 財務諸表に対する注記	1 7
5 附属明細書	1 9
6 財産目録	2 0
7 収支計算書	2 1
8 収支計算書に対する注記	2 2
9 契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	2 2
10 契約金額が 4,000 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	2 2
第 3 章 平成 26 年度事業計画	
1 事業計画	2 3
2 収支予算書	2 6

平成 26 年 9 月 1 日

経済観光文化局

第1章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要

1 名称, 設立年月日, 所在地

- (1) 名称 公益財団法人九州先端科学技術研究所
※ 設立時：財団法人九州システム情報技術研究所
- (2) 設立年月日 平成7年12月25日
※ 平成20年4月1日 改組
※ 平成25年4月1日 公益財団法人へ移行
- (3) 所在地 本 部：福岡市早良区百道浜2丁目1番22号
ナノテク研究室：福岡市西区九大新町4-1
有機光デバイス研究室：福岡市西区九大新町4-1

2 設立目的

本財団は、アジア太平洋を中心とした国際的な産学官の協調の下で、システム情報技術（コンピュータを活用して既存の社会システムを再構築し、円滑に運用するために必要となるシステム化技術及びその基盤となる情報技術をいう。）、ナノテクノロジーなどの先端科学技術並びに関連する科学技術（以下「先端科学技術等」という。）の分野に関する研究開発、内外関係機関との交流及び協力、コンサルティング、情報の収集及び提供、人材育成等を行うことにより、地域の関連企業の技術力・研究開発力の向上及び先端科学技術等の発展と新文化の創造を図り、もって九州地域における先端科学技術等に係る産業の振興と経済社会の発展に資することを目的とする。

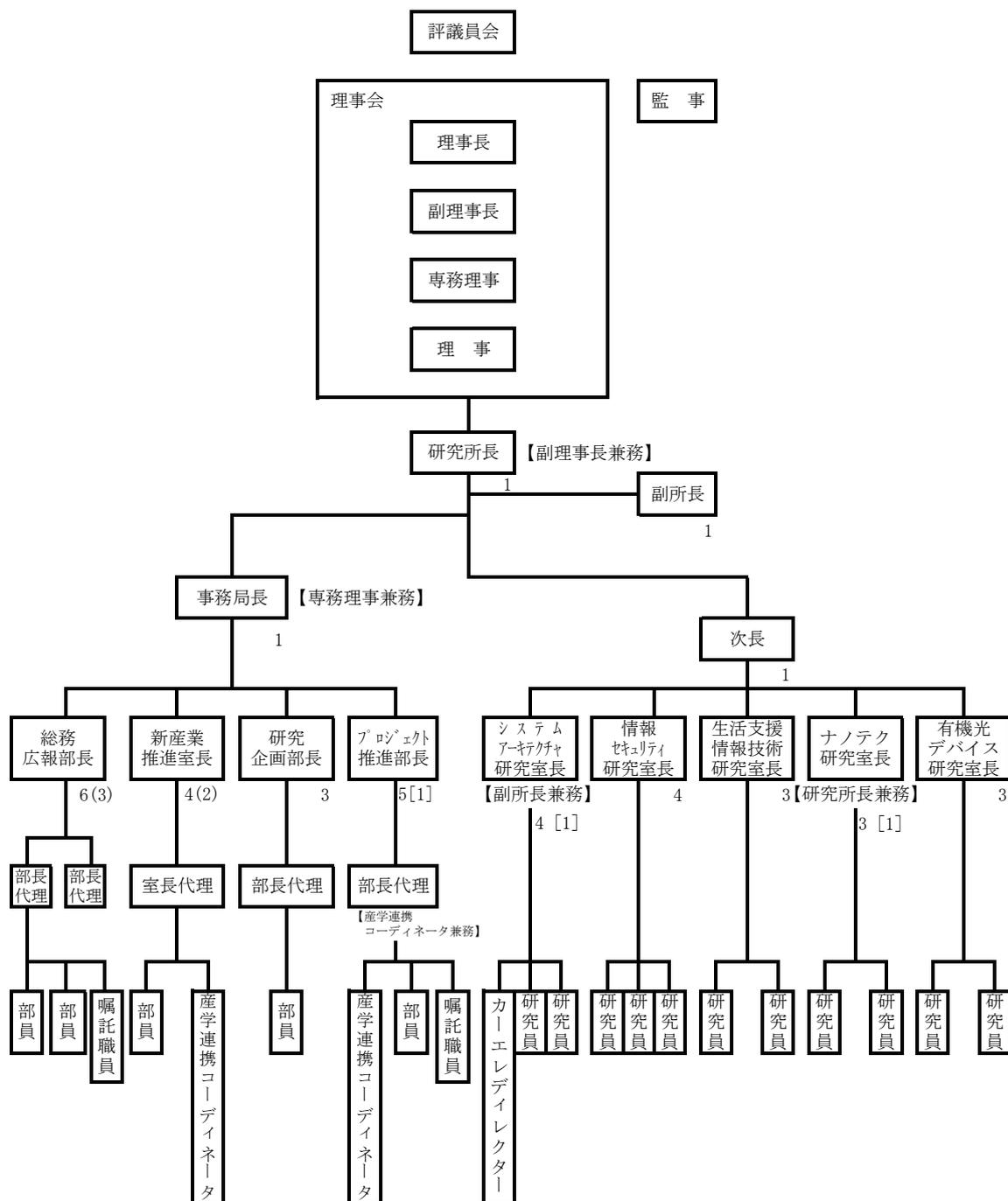
3 事業内容

- (1) 先端科学技術等の分野に関する研究開発
- (2) 先端科学技術等の分野に関する内外関係機関との交流及び協力
- (3) 先端科学技術等の分野に関するコンサルティング
- (4) 先端科学技術等の分野に関する情報の収集及び提供
- (5) 先端科学技術等の分野に関する人材育成
- (6) 先端科学技術等の分野に関する産学官連携による新産業・新事業の創出支援
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

4 基本財産

300,000千円（福岡市 250,000千円 83.3%）

5 組織及び職員数



※研究所職員 所長以下 36 人

注1: 数字は職員数

注2: ()は福岡市派遣職員数

注3: []は兼任職員数

	H26年7月1日現在	H26年3月31日現在
福岡市派遣	5人	5人
企業出向	5人	5人
大学兼務	3人	3人
財団固有	21人	21人
嘱託職員	2人	—
合計	36人	34人

6 役員及び評議員名簿

(平成26年7月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	備考
理事長	貫正義	平成25年4月1日	福岡経済同友会 代表幹事
副理事長	新海 征治	平成25年4月1日	(常勤)
専務理事	西平 博利	平成25年5月1日	(常勤)
理事	駒田 浩良	平成25年4月1日	福岡市経済観光文化局 新産業・立地推進部長
理事	谷口 倫一郎	平成25年4月1日	国立大学法人九州大学情報基盤研究開発センター長
理事	田上 秀尚	平成25年4月1日	富士通株式会社 九州支社長
理事	塚元 憲郎	平成25年4月1日	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団 専務理事
理事	土屋 直知	平成25年4月1日	福岡エレコン交流会 会長
理事	友景 肇	平成25年4月1日	福岡大学 工学部電子情報工学科 教授
理事	山田 淳	平成25年4月1日	国立大学法人九州大学 大学院工学研究院長
理事	渡辺 正信	平成25年4月1日	独立行政法人産業技術総合研究所 九州センター長
監事	坂井 一賀	平成25年4月1日	前 株式会社西日本シティ銀行 地域振興部長
監事	有田 徹也	平成26年5月2日	株式会社福岡銀行 執行役員 公務金融法人部長
評議員	伊集院 一人	平成25年4月1日	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 九州支部長
評議員	植松 岳	平成25年8月1日	一般社団法人九州経済連合会 常務理事
評議員	小林 勝	平成25年8月1日	一般社団法人福岡県情報サービス産業協会 会長
評議員	重光 知明	平成26年5月2日	福岡市 経済観光文化局長
評議員	進藤 千尋	平成25年4月1日	前 株式会社福岡ソフトリサーチパーク 代表取締役専務
評議員	安浦 寛人	平成25年4月1日	国立大学法人九州大学 理事・副学長

第2章 平成25年度決算状況

1 事業報告

(1) 事業の概要

ア 研究開発事業

(ア) 社会に貢献する最先端コンピュータシステムアーキテクチャに関する研究

(システムアーキテクチャ研究室)

a 社会に直結した最先端ITシステム

- ・ センサーを介して観測される物理世界をIT空間のコンピューティング能力と組み合わせ社会全体を最適化していくシステムを実現
- ・ 様々な設計開発ツールをクラウド上で利用可能とするwCloud(工房クラウド)を構築

b 科学の最前線を切り開く超高速HPCシステム

- ・ 次世代のエクサスケールスパコンを実現するために最適な計算ノードアーキテクチャの開発
- ・ クラウド上でスパコンを利用可能とするコンパイラ技術の開発

(イ) 社会システムにおける情報セキュリティの確保

(情報セキュリティ研究室)

a サイバー攻撃に対するセキュリティ技術の研究開発

- ・ 国際連携によるネットワーク監視に基づくサイバー攻撃予知技術の研究
- ・ サイバー攻撃の可視化と、それに基づく攻撃解析技術の研究

b 次世代暗号システムの開発と評価に関する研究

- ・ 量子コンピュータによる解読に耐性を持つ暗号方式
- ・ 暗号化したままで検索などを可能にするクラウド向け暗号技術の安全性評価と改良に関する研究

c モバイル環境のセキュリティ及びプライバシーに関する研究

- ・ スマートフォン等モバイルアプリケーション開発におけるセキュリティ保護技術
- ・ 自動車の情報処理における暗号, 認証, 署名方式の解析と設計

d プライバシーの保護および有効な活用に関する技術

- ・ 権限, 資格に基づく認証, 署名方式の設計と解析に関する研究
- ・ デジタル情報を犯罪捜査, 裁判等に用いる証拠採集, 活用(フォレンジクス)技術の研究

(ウ) 人間生活を支援するインターフェース環境の実現

(生活支援情報技術研究室)

a 誰もが使いやすい次世代ヒューマンインターフェースに関する研究

b 生活の場における情報機器・ロボット利用支援のための環境情報の収集・蓄積・加工・提供に関する研究

c 医療・介護・移動・農業などの生活支援に関わる情報技術・ロボット技術の応用に関する研究

- (エ) ナノ・バイオ技術による環境対応型社会を実現するための新素材の開発
(ナノテク研究室)
- a 自己組織化を利用した機能性ナノワイヤーの開発
 - b 人工材料と生体材料の融合による新規ナノ・バイオ機能性材料の創製
 - c 生理活性物質を標的とする蛍光センサーの開発
- (オ) 次世代有機半導体光デバイスの創製に向けた革新的な共通基盤技術の開発
(有機光デバイス研究室)
- a 有機光デバイスの実用化のための評価技術・最適化技術の研究開発
 - b 有機光デバイスの高性能化のための要素技術と革新的な解析手法の研究開発
 - c 有機光デバイスの励起子制御技術に関する研究開発
- (カ) プロジェクト型研究

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、研究資金を獲得することにより行う研究開発

	件 名	公 募 元
1	実行時の状況に応じてパケット送信間隔を動的に制御する通信最適化技術	科学技術振興機構 (JST)
2	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	総務省
3	3D-LSI 用超音波アシスト先鋭マイクロバンプ接合装置の開発	経済産業省
4	次世代グリーン・イノベーション評価基盤技術開発「有機薄膜内微小部位の非破壊劣化機構解析」	新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
5	視覚障害児の理数科基礎教育に関する教員の資質向上支援	国際協力機構 (JICA)
6	地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の集積(地域イノベーション戦略支援プログラム)	文部科学省
7	『ヒト型スーパー抗体酵素』(Antigenase)の調製と in vivo 試験	科学技術振興機構 (JST)
8	多変数多項式システムを用いた安全な暗号技術の研究(SCOPE (ICT イノベ創出型))	総務省
9	ディスレクシアの児童・生徒達のための手書き文字・数式入力インタフェースの研究開発(SCOPE (地域ICT 振興型))	総務省

10	ミニマル多層薄膜形成イオンビームスパッタ装置の開発(戦略的基盤技術高度化支援事業)	経済産業省
11	農業分野におけるソーシャルネットワーク利活用に向けた人材育成事業(成長産業・企業立地促進等事業費補助金)	経済産業省
12	有機薄膜太陽電池材料の評価基盤技術開発(次世代材料評価基盤技術開発)	エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
13	ビッグデータ&オープンデータ研究会 in 九州の立ち上げ(平成 25 年度 SRP 活性化事業)	福岡市(特定非営利法人組込みソフトウェアコンソーシアム)
14	オープンソースカンファレンス 2013 福岡の開催(平成 25 年度 SRP 活性化事業)	福岡市(特定非営利法人組込みソフトウェアコンソーシアム)
15	農業 SNS セミナー(平成 25 年度 SRP 活性化事業)	福岡市(特定非営利法人組込みソフトウェアコンソーシアム)
16	自然エネルギーによる自立分散システムの実現に向けた技術集積に関する合意形成の試み(「科学技術調査研究助成」(平成 25 年度下期))	新技術振興渡辺記念会

※ その他「福岡次世代社会システム創出推進拠点」や「有機光エレクトロニクス実用化開発センター整備運営」などのプロジェクトに研究機関として参画。

※ 上記のほか、科学研究費補助金を活用した研究開発事業にも取り組んでいる。

(キ) 受託研究

企業、大学、行政等からの委託により行う研究開発

	件 名	委 託 元
1	次世代スーパーコンピュータに関する研究開発	民間企業
2	有機単結晶電子デバイスの開発および動作機構の解析(最先端受託)	九州大学
3	有機 EL 素子の効率・寿命評価に関する研究	九州大学
4	エロゲンゲーション法に基づく並列分子軌道法プログラム内部仕様開発	九州大学
5	センサーデータをオープンデータとして公開するためのシステム仕様開発	九州大学

(ク) 共同研究

企業、大学等による複数の組織で進めた方が効果的な技術等について、共同で行う研究開発

	件名	共同研究相手先
1	次世代スーパーコンピュータの基盤要素技術に関する研究開発	九州大学システム情報科学研究院、九州大学情報基盤研究開発センター
2	生命分子の集合原理に基づく分子情報の科学研究ネットワーク拠点研究開発	九州大学分子情報連携研究センター
3	有機薄膜トランジスタ材料についての研究	民間企業
4	熱電変換素子用有機半導体材料の基礎物性評価	民間企業
5	スーパー有機ELデバイスとその革新的材料への挑戦	九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター
6	装着型センサーによる見える化技術	民間企業
7	新規ゲル化剤の探索	民間企業
8	スマートフォンアプリのセキュリティに関する研究	民間企業
9	暗号方式の安全性に関する研究	民間企業
10	ADコンバータの開発	民間企業

(ケ) 研究成果の公表

研究開発に伴う成果については、学会・論文誌・報告会等での公表、研究交流の場での発表やホームページ及び広報誌への掲載等を通じ、広く社会一般への公表に努めた。

イ 内外関係機関との交流・協力事業等

国内外の大学, 企業, 行政, 研究機関等とセミナー等を開催した。

(ア) セミナー等の開催

a ISIT 市民特別講演会

事業名	開催日	テーマ・内容等
平成25年度ISIT市民特別講演会	平成 25 年 11 月 19 日	「3Dプリンタによるものづくりの現在」～3Dプリンタ(積層造形)の進化と新ビジネス～

b ISIT 研究顧問会議・特別オープンセッション

事業名	開催日	テーマ・内容等
平成25年度ISIT研究顧問会議・特別オープンセッション	平成 25 年 5 月 13 日	「ザ・チームのスピリット」ほか

c ISIT ナノ・バイオフォーラム

事業名	開催日	テーマ・内容等
第2回 ISIT ナノ・バイオフォーラム	平成 26 年 3 月 5 日	「超高磁場NMR分光法を中心としたタンパク質の高次構造・相互作用解析」

d 農業 SNS セミナー

事業名	開催日	テーマ・内容等
第4回農業 SNS セミナー	平成 25 年 12 月 4 日	「農業×IT 経営に必要な3つの視点 - データを活かす仕組みづくり-」ほか

その他, 圃場見学会なども実施

e その他

九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センターと連携し, 有機光エレクトロニクス研究特別室セミナーなどを実施

(イ) 学会・協会活動等

a ISIT カーエレクトロニクス研究会

事業名	開催日	テーマ・内容等
ISIT第13回カーエレクトロニクス研究会	平成 25 年 5 月 17 日	「モデリング方法論と適用」ほか
ISIT第14回カーエレクトロニクス研究会	平成 26 年 1 月 24 日	「自動運転技術の開発動向と実用化に向けた課題」ほか

b 九州 IT 融合システム協議会 (ES-Kyushu) 事務局活動

事業名	開催日	テーマ・内容等
IT融合システムセミナー	平成 26 年 3 月 4 日	「JASA における組込みシステムに関する取り組み」ほか

c 学会事務局の運営

- ・情報処理学会九州支部事務局
- ・米国電気電子技術者協会 (IEEE) 福岡支部事務局

(ウ) 国内・海外交流活動

a 研究交流会・セミナー等

事業名	開催日	テーマ・内容等
第3回福岡・釜山システムLSI研究分野におけるワークショップ	平成25年5月23日	ISIT, 韓国釜山テクノパーク, 九州大学, 福岡大学によるシステムLSI研究分野におけるワークショップの共催

b 海外の研究機関, 大学等と研究協定を締結

マルチメディア大学(マレーシア)と覚書を締結(平成26年3月20日)

(エ) その他の共催・後援・協賛事業

「nano tech 2014」への参加・出展や「オープンソースカンファレンス2013」の開催など, 積極的に情報発信を行った。また, 国内外の大学・企業等から多数の視察者を受け入れた。

ウ コンサルティング事業

相談業務を行い(実績件数50件), そのうち3件が受託研究開発・技術指導・共同研究・公募提案等へ発展した。

(ア) コンサルティング相談元別内訳

- ・地域の企業 5件
- ・一般企業 3件
- ・自治体, 公的機関等 1件
- ・その他(学校, 個人等) 41件

(イ) コンサルティング相談内容別内訳

- ・通信・ネットワーク 20件
- ・システム・ソフトウェア一般 10件
- ・セキュリティ 6件
- ・ナノ・バイオテクノロジー 2件
- ・その他(提案公募, 産学連携等に関する相談等) 12件

エ 情報収集・提供事業

先端的な科学技術に関する情報を収集するとともに, 広報誌やメールマガジンの発行等により提案公募型研究やトピックス等の情報提供を行った。

- ・広報誌「What IS IT?」の発行(年4回)
- ・活動報告書の発行(年1回)
- ・ホームページによる情報発信
- ・ISIT メールマガジンの発行

オ 人材育成事業

(ア) 地域企業の技術力向上に資する技術セミナー

事業名	開催日	テーマ・内容等
第38回ISIT技術セミナー	平成 25 年 8 月 6 日	生活支援ロボットの家庭への導入へ向けて ～ロボカップ@HOMEから見た現状と課題～
NRIセキュアテクノロジー ズ-ISIT連携セミナー	平成 25 年 8 月 30 日	サイバーセキュリティの脅威と対策ビジネス の展望
第39回ISIT技術セミナー	平成 26 年 2 月 14 日	「ヒッグス粒子」の発見とそれを支えた日本 の技術～超伝導加速器技術応用のこれか らを考える～
KDDI-ISIT 技術セミナー	平成 26 年 3 月 6 日	スマートフォンで広がる安心で便利な世界

(イ) 企業技術者受入れ及びインターンシップによる人材育成

インターンシップ受入れ(海外3名, 国内3名)など

カ 産学連携による新産業・新事業の創出支援

産学連携コーディネータ等の活動を通じ, IT, ナノテク, カーエレクトロニクス, 医療及びバイオ等の幅広い分野での人的ネットワークの形成を図り, 産学連携のマッチングによる新事業や産学共同研究開発プロジェクトの創出を促進した。

(ア) 新産業・新事業の創出支援

- ・内閣府最先端研究開発支援プログラムへの参画
- ・研究開発拠点形成事業への取組み
- ・農業分野へのIT事業者進出支援

(イ) 産学連携コーディネート事業

- ・産学連携によるプロジェクト提案活動及び競争的研究資金によるプロジェクトの実施
- ・受託・共同研究のとりまとめ及び技術指導
- ・国等の提案公募型研究制度への提案応募
- ・オープンソースカンファレンス2013福岡の開催

キ 新公益法人移行

平成25年3月19日に内閣総理大臣より公益財団法人としての認定書の交付を受け, 平成25年4月1日に移行登記を行った。

(2) 理事会等開催状況

会議名	開催日	内 容
平成25年度 第1回理事会	平成25年5月1日	・評議員会の開催(理事の選任)
平成25年度 第1回評議員会	平成25年5月1日	・理事の選任
平成25年度 第2回理事会	平成25年5月1日	・専務理事の選定
平成25年度 第3回理事会	平成25年6月4日	・平成24年度事業報告及び決算 ・評議員会の開催 ・職務の執行状況報告
平成25年度 第2回評議員会	平成25年6月17日	・平成24年度事業報告 ・平成24年度貸借対照表, 正味財産増減計算書及び 財産目録
平成25年度 第4回理事会	平成25年7月12日	・評議員会の開催(評議員の選任)
平成25年度 第3回評議員会	平成25年8月1日	・評議員の選任
平成25年度 第5回理事会	平成26年3月26日	・平成26年度事業計画書及び収支予算書等 ・諸規則の改正 ・職務の執行状況報告

(3) 平成25年度 事業報告付属明細書

平成25年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する付属明細書に記載する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。

2 貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	22,060,136	52,679,338	△ 30,619,202
未 収 会 費	30,000	20,000	10,000
未 収 金	118,300,315	76,747,636	41,552,679
前 払 費 用	857,837	459,795	398,042
流 動 資 産 合 計	141,248,288	129,906,769	11,341,519
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 特 定 預 金	20,028,000	20,028,000	0
基 本 財 産 投 資 有 価 証 券	279,972,000	279,972,000	0
基 本 財 産 合 計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 預 金	16,028,697	14,271,257	1,757,440
特 定 資 産 合 計	16,028,697	14,271,257	1,757,440
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 附 属 設 備	3,069,148	0	3,069,148
構 築 物	1,139,119	1,878,938	△ 739,819
機 械 装 置	1,233,864	1,744,426	△ 510,562
什 器 備 品	64,706,185	61,337,283	3,368,902
電 話 加 入 権	467,030	467,030	0
敷 金	45,861,750	45,861,750	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	116,477,096	111,289,427	5,187,669
固 定 資 産 合 計	432,505,793	425,560,684	6,945,109
資 産 合 計	573,754,081	555,467,453	18,286,628
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
短 期 借 入 金	0	10,000,000	△ 10,000,000
未 払 金	54,796,665	42,014,608	12,782,057
前 受 金	779,130	60,000	719,130
前 受 会 費	0	0	0
預 り 金	3,916,137	6,043,135	△ 2,126,998
仮 受 消 費 税 等	0	0	0
未 払 消 費 税 等	2,052,500	0	2,052,500
流 動 負 債 合 計	61,544,432	58,117,743	3,426,689
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	16,028,697	14,271,257	1,757,440
固 定 負 債 合 計	16,028,697	14,271,257	1,757,440
負 債 合 計	77,573,129	72,389,000	5,184,129
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 附 金	300,000,000	300,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	0
2 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正 味 財 産 合 計	496,180,952	483,078,453	13,102,499
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	573,754,081	555,467,453	18,286,628

(注) 当期から、公益法人会計基準(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

3 正味財産増減計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(1) 正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,394,538	2,256,330	△ 861,792
基本財産受取利息	1,394,538	2,256,330	△ 861,792
② 受取会費	5,420,000	5,290,000	130,000
法人会員賛助会費	5,220,000	5,100,000	120,000
個人会員賛助会費	200,000	190,000	10,000
③ 事業収益	275,962,357	244,927,379	31,034,978
研究開発事業収益	275,547,165	244,486,690	31,060,475
その他事業収益	415,192	440,689	△ 25,497
④ 受取補助金等	324,582,126	325,065,440	△ 483,314
国庫補助金	1,905,000	4,124,155	△ 2,219,155
地方公共団体補助金	322,677,126	320,941,285	1,735,841
⑤ 受取寄附金	1,000,000	0	1,000,000
受取寄附金	1,000,000	0	1,000,000
⑥ 雑収益	774,659	3,961,885	△ 3,187,226
受取利息	368	529	△ 161
雑収益	774,291	3,961,356	△ 3,187,065
経常収益計	609,133,680	581,501,034	27,632,646
(2) 経常費用			
① 事業費	502,078,834	482,997,314	19,081,520
給料手当	239,622,189	—	—
賃金	10,120,523	—	—
退職金	5,400,000	—	—
退職給付費用	2,201,440	—	—
福利厚生費	30,618,952	—	—
旅費交通費	24,554,334	—	—
会議費	2,584,087	—	—
通信運搬費	3,707,029	—	—
什器備品費	4,423,681	—	—
消耗品費	14,026,051	—	—
修繕費	774,688	—	—
印刷製本費	1,116,654	—	—
図書資料費	1,589,114	—	—
光熱水料費	1,393,718	—	—
賃借料	10,604,806	—	—
諸謝金	3,773,060	—	—
租税公課	4,124,200	—	—
負担金	9,054,924	—	—
委託費	69,737,602	—	—
管理資産購入費	40,607,280	—	—
特許費	1,144,032	—	—
雑費	828,027	—	—
減価償却費	20,072,443	—	—

② 管 理 費	94,317,957	102,479,918	△ 8,161,961
給 料 手 当	18,326,258	—	—
退 職 金	312,000	—	—
福 利 厚 生 費	5,492,775	—	—
旅 費 交 通 費	55,715	—	—
会 議 費	243,566	—	—
通 信 運 搬 費	3,502,987	—	—
什 器 備 品 費	11,550	—	—
消 耗 品 費	356,621	—	—
印 刷 製 本 費	298,935	—	—
図 書 資 料 費	2,457	—	—
光 熱 水 料 費	5,406,238	—	—
賃 借 料	55,271,724	—	—
諸 謝 金	3,340	—	—
租 税 公 課	167,000	—	—
負 担 金	53,000	—	—
委 託 費	2,626,309	—	—
雑 費	360,691	—	—
減 価 償 却 費	1,826,791	—	—
経 常 費 用 計	596,396,791	585,477,232	10,919,559
当 期 経 常 増 減 額	12,736,889	△ 3,976,198	16,713,087
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固 定 資 産 受 贈 益	833,721	4,751,200	△ 3,917,479
什 器 備 品 受 贈 益	833,721	—	—
経 常 外 収 益 計	833,721	4,751,200	△ 3,917,479
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	468,111	0	468,111
構 築 物 除 却 損	49,441	0	49,441
什 器 備 品 除 却 損	418,670	0	418,670
経 常 外 費 用 計	468,111	0	468,111
当 期 経 常 外 増 減 額	365,610	4,751,200	△ 4,385,590
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	13,102,499	775,002	12,327,497
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	183,078,453	182,303,451	775,002
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	196,180,952	183,078,453	13,102,499
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	300,000,000	300,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	496,180,952	483,078,453	13,102,499

(注) 当期から、公益法人会計基準(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。このため、前年度欄及び増減欄については、可能な限り記載している。

(2) 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	1,394,538	1,394,538
基本財産受取利息	0	1,394,538	1,394,538
② 受取会費	2,710,000	2,710,000	5,420,000
法人会員賛助会費	2,610,000	2,610,000	5,220,000
個人会員賛助会費	100,000	100,000	200,000
③ 事業収益	275,962,357	0	275,962,357
研究開発事業収益	275,547,165	0	275,547,165
その他事業収益	415,192	0	415,192
④ 受取補助金等	236,387,565	88,194,561	324,582,126
国庫補助金	1,905,000	0	1,905,000
地方公共団体補助金	234,482,565	88,194,561	322,677,126
⑤ 受取寄附金	1,000,000	0	1,000,000
受取寄附金	1,000,000	0	1,000,000
⑥ 雑収益	774,346	313	774,659
受取利息	60	308	368
雑収益	774,286	5	774,291
経常収益計	516,834,268	92,299,412	609,133,680
(2) 経常費用			
① 事業費	502,078,834	0	502,078,834
給料手当	239,622,189	0	239,622,189
賃金	10,120,523	0	10,120,523
退職金	5,400,000	0	5,400,000
退職給付費用	2,201,440	0	2,201,440
福利厚生費	30,618,952	0	30,618,952
旅費交通費	24,554,334	0	24,554,334
会議費	2,584,087	0	2,584,087
通信運搬費	3,707,029	0	3,707,029
什器備品費	4,423,681	0	4,423,681
消耗品費	14,026,051	0	14,026,051
修繕費	774,688	0	774,688
印刷製本費	1,116,654	0	1,116,654
図書資料費	1,589,114	0	1,589,114
光熱水料費	1,393,718	0	1,393,718
賃借料	10,604,806	0	10,604,806
諸謝金	3,773,060	0	3,773,060
租税公課	4,124,200	0	4,124,200
負担金	9,054,924	0	9,054,924
委託費	69,737,602	0	69,737,602
管理資産購入費	40,607,280	0	40,607,280
特許費	1,144,032	0	1,144,032
雑費	828,027	0	828,027
減価償却費	20,072,443	0	20,072,443

② 管 理 費	0	94,317,957	94,317,957
給 料 手 当	0	18,326,258	18,326,258
退 職 金	0	312,000	312,000
福 利 厚 生 費	0	5,492,775	5,492,775
旅 費 交 通 費	0	55,715	55,715
会 議 費	0	243,566	243,566
通 信 運 搬 費	0	3,502,987	3,502,987
什 器 備 品 費	0	11,550	11,550
消 耗 品 費	0	356,621	356,621
印 刷 製 本 費	0	298,935	298,935
図 書 資 料 費	0	2,457	2,457
光 熱 水 料 費	0	5,406,238	5,406,238
賃 借 料	0	55,271,724	55,271,724
諸 謝 金	0	3,340	3,340
租 税 公 課	0	167,000	167,000
負 担 金	0	53,000	53,000
委 託 費	0	2,626,309	2,626,309
雑 費	0	360,691	360,691
減 価 償 却 費	0	1,826,791	1,826,791
経 常 費 用 計	502,078,834	94,317,957	596,396,791
評価損益等調整前当期経常増減額	14,755,434	△ 2,018,545	12,736,889
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	14,755,434	△ 2,018,545	12,736,889
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固 定 資 産 受 贈 益	833,721	0	833,721
什 器 備 品 受 贈 益	833,721	0	833,721
経 常 外 収 益 計	833,721	0	833,721
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	418,664	49,447	468,111
構 築 物 除 却 損	0	49,441	49,441
什 器 備 品 除 却 損	418,664	6	418,670
経 常 外 費 用 計	418,664	49,447	468,111
当 期 経 常 外 増 減 額	415,057	△ 49,447	365,610
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	15,170,491	△ 2,067,992	13,102,499
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	183,078,453	0	183,078,453
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	198,248,944	△ 2,067,992	196,180,952
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	300,000,000	300,000,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	300,000,000	300,000,000
III 正味財産期末残高	198,248,944	297,932,008	496,180,952

4 財務諸表に対する注記

(1) 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせるような事象等は存在しない。

(2) 重要な会計方針

当期から、公益法人会計基準(平成 20 年 4 月 11 日 内閣府公益認定等委員会)により作成している。

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………個別法による取得原価基準を採用している。なお、債券の取得価額と債券金額の差異については、重要性が乏しいため、償却原価法は適用していない。

イ 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

ウ 引当金の計上基準

退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

エ 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

オ リース取引の処理方法

通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	20,028,000	0	0	20,028,000
基本財産投資有価証券	279,972,000	0	0	279,972,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	14,271,257	2,201,440	444,000	16,028,697
小 計	14,271,257	2,201,440	444,000	16,028,697
合 計	314,271,257	2,201,440	444,000	316,028,697

(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	20,028,000	(20,028,000)	0	—
基本財産投資有価証券	279,972,000	(279,972,000)	0	—
小 計	300,000,000	(300,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当預金	16,028,697		0	(16,028,697)
小 計	16,028,697		0	(16,028,697)
合 計	316,028,697	(300,000,000)	0	(16,028,697)

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,148,758	79,610	3,069,148
構築物	62,278,045	61,138,926	1,139,119
機械装置	4,475,100	3,241,236	1,233,864
什器備品	176,210,370	111,504,185	64,706,185
合 計	246,112,273	175,963,957	70,148,316

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
福岡市平成21年度第4回公募公債(5年)	149,885,010	149,451,645	△433,365
福岡市平成24年度第3回公募公債(5年)	130,086,990	129,723,801	△363,189
合 計	279,972,000	279,175,446	△796,554

(7) 補助金等の内訳並びに交付者, 当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者, 当期の増減額及び残高は, 次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の 記載区分
運 営 事 業	福岡市	0	322,677,126	322,677,126	0	—
科 学 研 究 費	国	0	1,905,000	1,905,000	0	—
合 計		0	324,582,126	324,582,126	0	—

5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記(3)及び(4)に記載するとおりであるため, 省略する。

(2) 引当金の明細

財務諸表に対する注記(3)及び(4)に記載するとおりであるため, 省略する。

なお, 平成25年度損益計算書(正味財産増減計算書)について, 内容を補足すべき重要な事項は存在しない。

6 財産目録(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金		22,060,136	
		西日本シティ銀行	運転資金	20,413,600	
		シーサイト百道出張所		19,963,040	
		本店営業部		450,560	
		福岡銀行	運転資金	1,210,790	
		西新町支店		1,210,790	
		ゆうちょ銀行	運転資金	435,746	
未収会費	賛助会費	公益目的事業, 管理業務	30,000		
未収金	事業収入	公益目的事業, 管理業務	118,300,315		
前払費用	西鉄ビルマネージメント(株)	公益目的事業に使用している研究室賃借料	857,837		
流動資産合計				141,248,288	
(固定資産)	基本財産	基本財産特定預金		300,000,000	
		定期預金	運用益を管理業務の財源としている	20,028,000	
		西日本シティ銀行		20,000,000	
		シーサイト百道出張所		10,000,000	
		福岡銀行		10,000,000	
		西新町支店			
		普通預金		28,000	
		西日本シティ銀行		13,010	
		本店営業部			
		福岡銀行		14,990	
	西新町支店				
基本財産投資有価証券	福岡市平成21年度第4回公債	運用益を管理業務の財源としている	279,972,000		
	福岡市平成24年度第3回公債		149,885,010		
			130,086,990		
特定資産	退職給付引当預金	普通預金	職員の退職金財源	16,028,697	
		西日本シティ銀行		16,028,697	
		シーサイト百道出張所		16,028,697	
その他固定資産	建物附属設備	電源工事、給排水工事等		116,477,096	
				3,069,148	
			うち公益目的事業	3,069,148	
		機械装置		1,233,864	
			うち公益目的事業	1,233,864	
				1,233,864	
		構築物	情報インフラ構築等	うち公益目的事業	1,139,119
				うち管理業務	444,114
				うち管理業務	695,005
		什器備品	研究用ソフトウェア及び備品等	うち公益目的事業	64,706,185
		うち管理業務	64,706,185		
			61,474,054		
			3,232,131		
電話加入権	092-852-3450ほか		467,030		
敷金	(株)福岡ソフトリサーチパーク		45,861,750		
固定資産合計				432,505,793	
資産合計				573,754,081	
(流動負債)	未払金	職員給与及び旅費精算等	公益目的事業, 管理業務	54,796,665	
		前受金	公益目的事業, 管理業務	779,130	
		預り金	公益目的事業, 管理業務	3,916,137	
		未払消費税等	公益目的事業, 管理業務	2,052,500	
流動負債合計				61,544,432	
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	職員の退職金引当金	16,028,697	
固定負債合計				16,028,697	
負債合計				77,573,129	
正味財産				496,180,952	
負債及び正味財産合計				573,754,081	

7 収支計算書(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

	当初予算	最終予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)	備 考
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
① 基本財産運用収入	1,425,000	1,394,000	1,394,538	△ 538	基本財産3億円の運用収入
② 会 費 収 入	5,500,000	5,420,000	5,420,000	0	賛助会費収入
③ 事 業 収 入	240,300,000	276,962,000	276,962,357	△ 357	受託事業収入, 寄附金収入
④ 補 助 金 等 収 入	328,834,000	324,582,000	324,582,126	△ 126	福岡市補助金等
⑤ 雑 収 入	6,000	774,000	774,659	△ 659	消費税還付等
事業活動収入計	576,065,000	609,132,000	609,133,680	△ 1,680	
2 事業活動支出					
① 事業費支出	456,970,000	480,249,000	480,248,951	49	研究開発, 交流, コンサルティング, 人材育成, 情報収集, 産学連携コーディネータ等
② 管理費支出	100,733,000	92,492,000	92,491,166	834	管理部門等的人件費, オフィス賃借料, 光熱水費, 印刷消耗品費等
事業活動支出計	557,703,000	572,741,000	572,740,117	883	
事業活動収支差額	18,362,000	36,391,000	36,393,563	△ 2,563	
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
① 特定資産取崩収入	0	444,000	444,000	0	退職給付引当預金取崩収入
投資活動収入計	0	444,000	444,000	0	
2 投資活動支出					
① 特定資産取得支出	1,362,000	2,202,000	2,201,440	560	退職給付引当預金支出
② 固定資産取得支出	17,000,000	26,722,000	26,721,293	707	
投資活動支出計	18,362,000	28,924,000	28,922,733	1,267	
投資活動収支差額	△ 18,362,000	△ 28,480,000	△ 28,478,733	△ 1,267	
III 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
① 借入金収入	50,000,000	0	0	0	
財務活動収入計	50,000,000	0	0	0	
2 財務活動支出					
① 借入金返済支出	50,000,000	10,000,000	10,000,000	0	短期借入金返済金
財務活動支出計	50,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
財務活動収支差額	0	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0	
IV 予備費支出	0	0	0	0	
当期収支差額	0	△ 2,089,000	△ 2,085,170	△ 3,830	
前期繰越収支差額	71,728,000	81,789,000	81,789,026	△ 26	
次期繰越収支差額	71,728,000	79,700,000	79,703,856	△ 3,856	

8 収支計算書に対する注記

(1) 会計基準について

当期は、公益法人会計基準(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)により作成している。

(2) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、前払費用、未払金、前受金、預り金及び未払消費税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記(3)に記載するとおりである。

(3) 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	52,679,338	22,060,136
未収会費	20,000	30,000
未収金	76,747,636	118,300,315
前払費用	459,795	857,837
合 計	129,906,769	141,248,288
未払金	42,014,608	54,796,665
前受金	60,000	779,130
預り金	6,043,135	3,916,137
未払消費税等	—	2,052,500
合 計	48,117,743	61,544,432
次期繰越収支差額	81,789,026	79,703,856

9 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

10 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3章 平成26年度事業計画

1 事業計画

平成26年度は、九州地域におけるシステム情報技術、ナノテクノロジーなどの先端科学技術及び関連する科学技術に係る産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を行う。

(1) 研究開発事業

ア 社会に貢献する最先端コンピュータシステムアーキテクチャに関する研究

(システムアーキテクチャ研究室)

(ア) 社会に直結した最先端ITシステム

- ・センサーを介して観測される物理世界をIT空間のコンピューティング能力と組み合わせ社会全体を最適化していくシステムを実現(平成24年7月 CPSS研究センターを設置)
- ・様々な設計開発ツールをクラウド上で利用可能とするwCloud(工房クラウド)を構築

(イ) 科学の最前線を切り開く超高速HPCシステム

- ・次世代のエクサスケールスパコンを実現するために最適な計算ノードアーキテクチャの開発
- ・クラウド上でスパコンを利用可能とするコンパイラ技術の開発

イ 社会システムにおける情報セキュリティの確保

(情報セキュリティ研究室)

(ア) サイバーセキュリティの研究開発

- ・国際連携によるサイバー攻撃予知技術
- ・攻撃の可視化技術に基づく解析技術

(イ) 次世代暗号システムの開発と評価に関する研究

- ・量子コンピュータによる解読に耐性を持つ暗号方式
- ・ペアリングを用いた暗号方式

(ウ) クラウド&モバイル環境のセキュリティ及びプライバシーに関する研究

- ・プライバシー保護が重要なサービス(医療等)のためのクラウドアーキテクチャ
- ・セキュアなモバイルアプリケーションソフトウェアの開発手法

ウ 人間生活を支援するインターフェース環境の実現

(生活支援情報技術研究室)

(ア) 誰もが使いやすい次世代ヒューマンインターフェースに関する研究

(イ) 生活の場における情報機器・ロボット利用支援のための環境情報の収集・蓄積・加工・提供に関する研究

(ウ) 医療・介護・移動・農業などの生活支援に関わる情報技術・ロボット技術の応用に関する研究

エ ナノ・バイオ技術による環境対応型社会を実現するための新素材の開発

(ナノテク研究室)

(ア) 自己組織化を利用した機能性ナノワイヤーの開発

(イ) 人工材料と生体材料の融合による新規ナノ・バイオ機能性材料の創製

- (ウ) 生理活性物質を標的とする蛍光センサーの開発
- オ 次世代有機半導体光デバイスの創製に向けた革新的な共通基盤技術の開発
 - (有機光デバイス研究室)
 - (ア) 有機光デバイスの実用化のための評価技術・最適化技術の研究開発
 - (イ) 有機光デバイスの高性能化のための要素技術と革新的な解析手法の研究開発
 - (ウ) 有機光デバイスの励起子制御技術に関する研究開発
- カ プロジェクト型研究

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、研究資金を獲得することにより、研究開発を行う。
- キ 受託研究

企業、大学、行政等からの委託により研究開発及び事業を行う。
- ク 共同研究

企業、大学等の複数による組織で進めた方が効果的な技術等について共同研究を行う。
- ケ 研究成果の公表

研究開発に伴う成果については、学会・論文誌・報告会等での公表、研究交流の場での発表やホームページ及び広報誌への掲載等を通じ、広く社会一般への公表に努める。
- ※ カからクまでのプロジェクト型研究等において既に実施が決定している研究テーマ
 - (ア) 国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発(総務省)
 - (イ) 実行時の状況に応じてパケット送信間隔を動的に制御する通信最適化技術(科学技術振興機構)
 - (ウ) 次世代グリーン・イノベーション評価基盤技術開発における有機薄膜内微小部位の非破壊劣化機構解析(次世代化学材料評価技術研究組合(CEREBA))
 - (エ) 次世代材料評価基盤技術開発における有機薄膜太陽電池材料の評価基盤技術開発(次世代化学材料評価技術研究組合(CEREBA))
 - (オ) ミニマル多層薄膜形成イオンビームスパッタ装置の開発(経済産業省)
 - (カ) 地域イノベーション戦略支援プログラム「福岡次世代社会システム創出推進拠点」(CPS構築に向けた SSSoC 利活用技術の開発(文部科学省))
 - (キ) ディスレクシアの児童・生徒達のための手書き文字・数式入力インターフェースの研究開発(総務省)
- (2) 内外関係機関との交流及び協力事業

国内外の大学、企業、行政、研究機関等との交流会や海外研究交流事業を行うとともに、不特定多数が参加できるよう広報に努める。

また、学会等の事務局運営を通じ、企業や大学研究者との人的ネットワークを構築するとともに、産学官交流を促進する。

 - ア 定期交流会、セミナー等の開催
 - イ 学会・協会活動等
 - (ア) カーエレクトロニクス研究会
 - (イ) 九州IT-officeセキュリティ研究会

- (ウ) ヒューマンライフ情報技術研究会
- (エ) ISITナノ・バイオフィオーラム
- (オ) OSC(オープンソースカンファレンス)福岡実行委員会事務局
- (カ) 九州IT融合システム協議会事務局
- (キ) 情報処理学会九州支部事務局
- (ク) 米国電気電子技術者協会(IEEE)福岡支部事務局
- ウ 国内・海外研究交流活動
 - (ア) 公益財団法人京都高度技術研究所(ASTEM)との交流
 - (イ) 釜山テクノパーク, 中華民国資通安全学会等との交流
- (3) コンサルティング事業
 - システム情報技術やナノテク等の分野における研究開発, 製品開発, その他技術的諸問題等について, 企業, 自治体など不特定多数からの相談に応じ解決支援を行う。
 - ア 電話, FAX又は電子メールによる相談
 - イ 専門家への紹介
 - ウ 共同研究・プロジェクト研究への進展
- (4) 情報の収集及び提供事業
 - 先端的な技術等に関する情報を収集し, 地域企業の技術力の向上に資する情報を提供するとともに, 広報活動を行う。
 - ア 広報誌の発行(年4回, 季刊), 活動報告書の発行(年1回)
 - イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供
- (5) 人材育成
 - 地域企業の技術者等の研究開発力向上のためセミナーを開催するとともに, 企業や海外から技術者を受け入れ人材の育成を行う。
 - ア 技術セミナーの開催
 - イ 企業技術者・研究者受入れ
 - ウ 若手研究者の育成及びインターンシップによる人材育成
- (6) 産学連携による新産業・新事業の創出支援
 - ア 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進
 - 九州大学共進化社会システム創成拠点(九州大学COI拠点)に参画するとともに, 九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター(OPERA)との共同研究や有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i³-OPERA)等との連携など, 有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成を推進する。
 - イ 産学連携コーディネート事業
 - 産学連携コーディネータ等の活動を通じ, IT, ナノテク, カーエレクトロニクス, 医療及びバイオ等の幅広い分野での人的ネットワークの形成を図り, 産学連携のマッチングによる産学共同研究開発プロジェクトや新事業の創出活動を行う。

2 収支予算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(1) 収支予算書

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,040	1,425	△ 385	福岡市債等運用収益
② 受取会費	5,400	5,500	△ 100	賛助会費収益 法人49社/個人23人
③ 事業収益	241,900	240,300	1,600	研究開発事業等収益
④ 受取補助金等	323,040	328,834	△ 5,794	福岡市等からの補助金収益
⑤ 雑収益	20	6	14	
経常収益計	571,400	576,065	△ 4,665	
(2) 経常費用				
① 事業費	475,989	482,478	△ 6,489	研究開発, 交流, 人材育成, 新産業推進等
② 管理費	96,682	96,057	625	オフィス賃借料等
経常費用計	572,671	578,535	△ 5,864	
当期経常増減額	△ 1,271	△ 2,470	1,199	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,271	△ 2,470	1,199	
一般正味財産期首残高	180,608	163,976	16,632	
一般正味財産期末残高	179,337	161,506	17,831	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	479,337	461,506	17,831	

(注)1 借入限度額は、200,000千円とする。

2 事業収益の増加に伴う当該費用の増加は、当該収益増加額の範囲内で理事長が決裁できる。

(2) 収支予算書内訳書

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	1,040	0	1,040
② 受取会費	2,700	2,700	0	5,400
③ 事業収益	233,914	7,986	0	241,900
④ 受取補助金等	239,291	83,749	0	323,040
⑤ 雑収益	0	20	0	20
経常収益計	475,905	95,495	0	571,400
(2) 経常費用				
① 事業費	475,989	0	0	475,989
② 管理費	0	96,682	0	96,682
経常費用計	475,989	96,682	0	572,671
当期経常増減額	△ 84	△ 1,187	0	△ 1,271
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 84	△ 1,187	0	△ 1,271
一般正味財産期首残高				180,608
一般正味財産期末残高				179,337
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	300,000	0	300,000
指定正味財産期末残高	0	300,000	0	300,000
III 正味財産期末残高				479,337